

貸借対照表

2024年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	千円	負債の部	千円
流動資産	267,699	流動負債	96,150
現金及び預金	234,493	買掛金	41,399
売掛金	6,348	未払金	34,527
商品	5	未払法人税等	8,463
前渡金	9	未払消費税等	4,163
前払費用	338	未払費用	1,647
その他の流動資産	26,503	前受金	1,064
		預り金	868
		賞与引当金	3,507
		その他の流動負債	507
固定資産	8,269	固定負債	3,566
有形固定資産	1,041	退職給付引当金	3,566
建物	979		
工具器具備品	62	負債合計	99,716
無形固定資産	295		
電話加入権	234	純資産の部	
ソフトウェア	0	資本金	10,000
その他の無形固定資産	61	利益剰余金	166,252
投資その他の資産	6,932	利益準備金	2,500
繰延税金資産	3,632	その他利益剰余金	163,752
その他の投資等	3,300	繰越利益剰余金	163,752
		(内、当期純利益)	(34,166)
		純資産合計	176,252
資産合計	275,969	負債純資産合計	275,969

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1) 重要な会計方針にかかる事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数については、1998年3月31日以前に取得した建物については、1998年度の税制改正前の耐用年数を、その他の資産については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上方法

(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職金にあてるため、退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式としております。

4. 会計処理の変更

該当する事項は、ありません。

5. 追加情報

該当する事項は、ありません。